

令和3年度（2021年度） 商工会等事業変更概要書

吹田商工会議所

（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
変更	地域活性化事業	若手人材確保セミナーと支援機関とのマッチング説明会	コロナ禍での採用状況の延期と感染拡大防止のため、予定していたセミナーを中止し、マッチング説明会と同時開催に変更した	0

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

吹田商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	340	8,500,000	/	340	8,500,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	50	500,000		50	500,000		0	
金融支援（紹介型）	50	1,500,000		50	1,500,000		0	
金融支援（経営指導型）	65	2,600,000		65	2,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
記帳支援	5	125,000		5	125,000		0	
労務支援	5	100,000		5	100,000		0	
人材育成計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業計画作成支援	149	7,450,000		149	7,450,000		0	
創業支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0	
5S支援	3	30,000		3	30,000		0	
IT化支援	5	100,000		5	100,000		0	
債権保全計画作成支援	3	30,000		3	30,000		0	
事業承継支援	9	180,000		9	180,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	80	400,000	80	400,000	0			
結果報告	340	3,400,000	340	3,400,000	0			
小 計	—	26,085,000	26,085,000	—	26,085,000	26,085,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
	0	0	/	0	0	/	0	/
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	0	0	—	0	0	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	9,198,960	別紙事業調書【変更後】のとおり	9,198,960	/	0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	35,283,960	/	35,283,960	/	0

事業名		若手人材確保セミナーと人材確保支援機関とのマッチング説明会	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30 年度～ 年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の中小企業向けに若手人材の採用状況や採用方法の変化についてセミナー形式で理解してもらうとともに、人材確保の手段の多様化のために地域中小企業と人材確保支援機関とのマッチングを図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>生産年齢人口が減少する中、中小企業の人材不足は恒常化している。若年層の大手企業志向の高まりもあり、若手人材の確保が非常に難しいのが現状である。当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、採用活動のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高い。</p> <p>求職者は大手志向であり、働きやすい安定した職場を求め、大手求人媒体を利用した求職活動を行うことが多い。一方、企業側はハローワークや求人広告を活用し、採用活動を行う事業者が多い。しかしながら、その他にもプロ拠点、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ポリテクセンター、学校求人等、様々な公的機関があるが、ハローワーク等と比べて認知度が高くなく、利用していない中小企業が多い。</p> <p>そこで当事業では、地域の中小企業向けに若手人材の採用状況や採用方法の変化についてセミナー形式で理解してもらうとともに、人材確保の手段の多様化のために地域中小企業と人材確保支援機関とのマッチングを図る。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11, 526事業者）を中心とした人材確保に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により有効求人倍率は低下しているが、求職者の大手志向が進み、中小企業に人材が集まってきていない。当商工会議所が実施した会員事業所アンケートにおいては、人手不足についての課題に関する答えが圧倒的に多く、中小企業の死活問題となっている。</p> <p>また、当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、採用活動のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高く、人材採用についての悩みが多いことがうかがえる。</p> <p>人材確保の個別相談においても、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識しておらず、実際にコンタクトを取り、採用活動に活用しているが現状である。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【人材交流型】 令和2年11月2日から令和3年3月末までオンライン配信により求人媒体説明会を開催。公共支援機関6社・民間支援機関4社を集め、人手不足を課題とした企業が現在で11社参加された。その内2社に対しては、当所経由で大阪産業局とのマッチングを行った。				
	反省点	オンライン配信の告知と申込までのハードルが高いことから、申込数が思うように伸びなかった。しかし、参加の大半の事業所がマッチングを希望し、支援機関へのコンタクトを後日取った。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①Withコロナにおける若手人材採用をテーマとしたセミナー開催 開催日時：令和3年8月予定 場所：吹田商工会議所（またはオンライン講座） 対象者：吹田市内中小企業を中心とした20社を目標 テーマ 「Withコロナにおける若手人材の採用とは」を通して現在の採用情報を発信。				
	○ 人材交流型	内容：コロナ禍により人材採用方法が変わり、従来の採用活動が非常に難しくなっている。そういった状況下で、学生を含めた若手人材の採用状況や採用方法の変化などについてセミナーを開催する。 【人材育成型】				
	販路開拓型	②人材確保支援機関とのマッチング説明会 ＜場所・日時＞ 日時：令和3年10月下旬ごろ 場所：吹田商工会議所 大会議室（またはオンライン配信） 参加費：無料 ＜内容・方法＞				
	ハズレ型	公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。ターゲットは採用に苦戦する中小企業であり、各機関とのマッチングを促進する。 ＜公的支援機関（予定）＞ プロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワーク、ポリテクセンター、学校（高校・大学就職課）等 ＜民間人材企業（予定）＞ 職業紹介企業、人材派遣企業、外国人研修生受入機関等 【人材交流型】				
独自提案型	職業紹介企業、人材派遣企業、外国人研修生受入機関等 【人材交流型】 大阪産業局の「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」と連携して実施する。					

		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
		商-I	人材ニーズ対応支援		事業分類				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a) 府施策連携商 I 番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」 開催にあたっては大阪産業局と連携し、講師選定の実施や企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受けるほか、専門家による繋ぎ支援も行き、個別サポートを実施。(大阪産業局の「人材採用コンシェルジュ事業」と連携)							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	事後アンケートにおいて、セミナー又は説明会が「役立った」、「多少役立った」と回答した割合	数値目標	80%				
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数	係数	標準事業費				
	⇒	20,200 40,400	円 × 円 ×	20 20	社 × 社 ×	1.00 = 1.00 =	404,000 808,000	円 円	
			円 ×		社 ×	=		円	
			円 ×		社 ×	=		円	
			円 ×		社 ×	=		円	
			合計	40	社	(小計)	1,212,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
						計	1,212,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	((①市町村等+②受益者負担)						
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	吹田商工会議所	1,212,000		円				
					円				
					円				
					円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	吹田商工会議所会報、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。	
	支援対象企業の変化	変化する若年層の採用方法について理解を深め、自社の採用活動に反映させる。		
	指標	若手人材の採用方法について理解が深まったと回答いただいた割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20	吹田商工会議所会報、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。	
	支援対象企業の変化	多様な人材確保方法があることへの理解を深め、人材確保支援機関を自社の採用活動に役立てる。		
	指標	各種人材確保支援機関などの活用を前向きに検討すると回答した割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手人材確保セミナーと人材確保支援機関とのマッチング説明会	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30 年度～ 年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の中小企業向けに若手人材のみならず中途採用も含めた採用状況や採用方法の変化についてセミナー形式で理解してもらうとともに、人材確保の手段の多様化のために地域中小企業と人材確保支援機関とのマッチングを図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>生産年齢人口が減少する中、中小企業の人材不足は恒常化している。若年層の大手企業志向の高まりもあり、新卒採用を中心とした若手人材の確保が非常に難しいのが現状である。当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、採用活動のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高い。</p> <p>求職者は大手志向であり、働きやすい安定した職場を求め、大手求人媒体を利用した就職活動を行うことが多い。その一方、企業側はハローワークや求人広告を活用し、採用活動を行う事業者が多い。しかしながら、その他にもプロ拠点、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ポリテクセンター、学校求人等、様々な公的機関があるにもかかわらず、ハローワーク等と比べて認知度が高くなく、利用していない中小企業が多い。</p> <p>そこで当事業では、地域の中小企業向けに若手人材の採用状況や採用方法の変化についてセミナー形式で理解してもらうとともに、多様な人材確保手段の活用を目的として地域中小企業と人材確保支援機関とのマッチングを図る。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11, 526事業者）を中心とした人材確保に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により有効求人倍率は低下しているが、求職者の大手志向が進み、中小企業に人材が集まってきていない。当商工会議所が実施した会員事業所アンケートにおいては、人手不足についての課題に関する答えが圧倒的に多く、中小企業の死活問題となっている。</p> <p>また、当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、採用活動のポイントや求人媒体の使い方をテーマにしているものは参加率が高く、人材採用についての悩みが多いことがうかがえる。</p> <p>人材確保の個別相談においても、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識していなかったが、その後実際にコンタクトを取り、採用活動の活用につながっている現状がある。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【人材交流型】 令和2年11月2日から令和3年3月末までオンライン配信により求人媒体説明会を開催。公共支援機関6社・民間支援機関4社を集め、人手不足を課題とした企業が現在で11社参加された。その内2社に対しては、当所経由で大阪産業局とのマッチングを行った。				
	反省点	オンライン配信の告知と申込までのハードルが高いことから、申込数が思うように伸びなかった。しかし、参加の大半の事業所がマッチングを希望し、支援機関へのコンタクトを後日取った。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p><場所・日時> 日 時：令和4年1月下旬ごろ 場 所：吹田商工会議所 大会議室（またはオンライン配信） 参加費：無料</p> <p><内容・方法> 第一部 コロナ禍の採用市場の変化に対してオンライン選考やWEBツールの活用セミナー テーマ 「コロナ禍の新卒・中途採用における市場や採用手法とは」のテーマを通して現在の採用情報を発信。</p> <p>内容：コロナ禍により人材採用方法が変わり、従来の採用活動が非常に難しくなっている。そういった状況下で、学生を含めた若手人材と中途の採用状況や採用方法の変化などについてセミナーを開催する。</p>				
	○ 人材交流型	<p>第二部 人材確保支援機関とのマッチング説明会 公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。ターゲットは採用に苦戦する中小企業であり、各機関とのマッチングを促進する。</p> <p><公的支援機関（予定）> プロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワーク、ポリテクセンター、学校（高校・大学就職課）等</p> <p><民間人材企業（予定）> 職業紹介企業（Indeed代理店、マイナビなど）、人材派遣企業、外国人研修生受入機関等</p>				
	ハズ'ン型	【人材交流型】 大阪産業局の「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」と連携して実施する。				
	独自提案型					

	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
		商-I	人材ニーズ対応支援			事業分類						
		<p>(a) 府施策連携商 I 番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」 開催にあたっては大阪産業局と連携し、講師選定の実施や企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。</p> <p>(d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受けるほか、専門家による繋ぎ支援も行き、個別サポートを実施。(大阪産業局の「人材採用コンシェルジュ事業」と連携)</p>										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	事後アンケートにおいて、セミナー又は説明会が「役立った」、「多少役立った」と回答した割合			数値目標	80%					
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計			30	社	(小計)				1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
							計			1,212,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)							
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)						
	○	吹田商工会議所		1,212,000 円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ <u>30</u> 社	吹田商工会議所会報、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。	
	支援対象企業の変化	多様な人材確保方法があることへの理解を深め、人材確保支援機関を自社の採用活動に役立てる。		
		指標	各種人材確保支援機関などの活用を前向きに検討すると回答した割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。